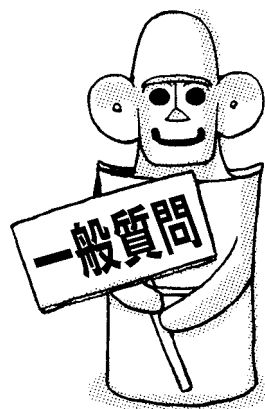


# ここがポイント！

## そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では17名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（5月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



定額給付金の申請受付の様子

**問** 歩道整備について、歩行者が通行する際に危険を回避し、安全で安心して通行できる状況を確認することは重要なことであると考えております。

また、通学路の安全確保につきましては、市内全域から多くの要

**問** 児玉駅入り口交差点から児玉総合支所北入口交差点までと、児玉中学校から児玉総合支所へ向かう通学路には歩道がありません。また、児玉総合支所北入口交差点から西に向かい、国道462号線までは片側にしか歩道がありません。教育現場では右側通行と教育していると思いますが、生徒や市民を事故から守るために、早急に歩道の整備が必要と考えますが、見解を伺います。

### 児玉中学校周辺通学路の歩道整備について

政友倶楽部代表 小林 猛

望が寄せられております。

市といたしましては、安心・安全のまちづくりの一環として、車両や歩行者の通行量の多い幹線道路や駅周辺、学校周辺の通学路を中心として、歩行者の交通安全対策を進めていきたいと考えておりますが、道路拡幅により歩道を設

### 未曾有の経済危機の中、市民、企業に対する支援策について

公明党代表 設楽 孝行

置するためには、用地買収に多大な時間や費用を要することになります。

そこで、今後は歩行者の安全確保のため、拡幅による歩道設置に限らず、ポールや歩車道境界ボックスなどの構造物での対策や、白線、カラー舗装等の視覚的效果のある対策など、その地域の実情や車両及び歩行者の道路利用状況に合わせた対策を学校や警察などの関係機関と協議し、進めてまいりたいと考えております。

**問** 世界の金融資本市場は、アメリカのサブプライム住宅ローン問題を契機とする世界経済の混乱により、100年に一度と言われる経済危機に陥っています。政府はこの経済危機を克服し、国民生活を支えるための第2次補正予算を1月27日に成立しました。生活支援事業の中の定額給付金支給事業と子育て応援特別事業及びダブルプレミアム商品券の発行について、取り組み方を伺います。

**答** 定額給付金の支給に向け、市では2月18日に定額給付金室を設置いたしました。給付金の支給手順ですが、まず、4月上旬を目途に申請書を対象世帯

あてに一斉送付し、4月中旬から返信による受付を開始いたします。次に、申請書を審査のうえ給付を決定し、5月中旬から指定の口座へ振り込めるように順次事務を進めてまいります。また、市内で消費をしていただくために、1割分を上乗せした地域産業振興券、総額3億円分の発行を行い、これについては、さらに総額3百万円分の景品が当たる「ダブルプレミアム商品券」（本庄元気チケット）として、定額給付金の支給時期にあわせて発行したいと考えております。

また、小学校就学前3年間の幼児教育期の経済的負担に配慮する

ため、本年度に限り緊急的措置として第2子以降の児童に一人当たり3万6千円を支給する、「子育

て応援特別手当」については、定額給付金と同様な手順で行ってまいります。

請者からの話など、断片的な情報を集約して市内における景気状況の把握に努めております。

3駅が別の路線の駅であることは決してデメリットとは考えておりません。逆にそれぞれの駅の立地等を含めた特徴を最大限に生かすことにより、他市にはないまちづくりを展開できるものと考えてお

ります。そのためには、駅利用者のニーズがどこにあるのかなどの把握や、民間交通事業者等との情報交換や連携を図りながら、研究を進めることが必要であると考えます。

## 市内企業に安易な解雇を しないように申し入れを

日本共産党代表 矢島孝一

### 問

最高裁判決は、「整理解雇の4条件」を満たさない限り、その解雇は無効とし、安易な首切りを認めていない。しかし実際は、市内では県外への異動産休明け、派遣・期間工などに対する便乗首切りが起きている。

安易な首切りを許さず、総合相談窓口を設け、労働実態をつかみ、市の臨時緊急雇用、市営住宅への緊急避難の居所などに取り組む、市の決意を伺いたい。

### 答

市では、雇用実態の把握や派遣切りなどの現状、正規労働者のリストラ問題、企業の動きなどを調査しているところで

すが、企業等においては社内問題であることから、お答えいただけぬものがあります。実態の把握には困難な状況があります。

このような中、市では現在、商工会議所や商工会からの情報、離職者からの聞き取り、不動産関係者からの空き室情報、生活保護申

## 本庄駅、本庄早稲田駅、児玉駅 を結ぶ交通体系の整備は

市議団未来代表 柿沼光男

### 問

本庄市は高崎線本庄駅、新幹線本庄早稲田駅、八高線児玉駅の3つの駅を有しております。市長は、この3つの駅をま

路線バスが考えられますが、現状としては確保されていない状況に

あります。路線バスが、これらの駅を直接的に結ぶ運行を行っていない理由としては、採算に見合う利用者が見込めないことが大きな要因であるかと考えます。

ただし、本市は交通の利便性に非常に恵まれており、このことは地域資源の中でも特に重要な位置を占めるものであり、駅はその中心となるものであると認識をしております。

### 答

ご質問の、3駅を結ぶ公共交通手段としては、まず

まちづくりを進めていく上で、

## 17号バイパス

### 本庄道路の今後について

新政の会代表 内島 茂

### 問

本年2月10日、17号バイパス本庄道路は埼玉県により都市計画決定がなされた。この事により、事業着手に向けての1連の手続きは終了し、今後は測量、地質調査、道路設計等の具体的な事業着手に移行していくと思われる。事業推進にあたり、今後のスケジュール、国や県、市の役割と分担について、又、地権者や地域

に対する説明会について伺う。

### 答

本道路につきましては、環境影響評価が終了し、2月10日に、群馬・埼玉両県により都市計画決定がなされ、事業の本格化に向かっているスタートが切ら

ました。今後の事業の流れについては、国からは平成21年度においては、具体的な道路設計のために必要な空中写真測量や、路線測量、地質測量に着手するとともに、架け替え予定の神流川橋の設計等を進め、22年度以降においては道路や神流川橋等の詳細設計を行い、警察や農業団体など関係機関との協議を進めていきたいということを聞いております。



交通量の多い国道17号

また、事業実施段階のそれぞれの役割ですが、国土交通省は事業主体として、地元調整から測量や調査に着手し、必要となる予算の確保、県は事業費負担金の確保やバイパスと交差する県道の整備などが挙げられます。市においては、地域や学校関係等から幅広くご意見をお聞きし、交差する市道の整備や、地元自治体として国や県と連携し、地域のご理解をいただきながら整備が円滑に進むよう取り組んで参りたいと考えています。

# 本庄早稲田駅周辺整備事業の 地元への経済効果について

創政倶楽部代表 岩崎 信裕

**問**

全国的不況が当市にも波及しており、打開策として、都市再生機構より発注される事業を活用したいと考えております。機構による工事の発注を地元業者がより多く受注できるように行っていた方がいいと思います。

都市再生機構の工事状況及び地元への経済効果についてご説明いただきたいと思います。

**答**

都市再生機構の平成20年度の主な工事として整地工事、道路整備工事、橋梁工事、調整池改修工事を実施しており、21



拡幅整備中の東西通り線

年度も引き続き整地工事、道路整備工事、橋梁工事を行う予定です。このうち北口駅前広場や東西通り線の車道部分は、22年春頃の完成を予定しています。これにより事業費ベースの進捗率は20年度末で約34%、21年度末には約60%となる見込みです。20年度に都市再生機構が発注した工事8件のうち5件、3億1千万円を市内業者が受

注しています。直接受注していない案件でも下請けとして入る場合もあり、工事以外の業務委託等の参加もありますので、この金額以上の経済効果があったものと考えます。都市再生機構が現在進めております総合評価方式による入札につきまして、市と都市再生機構で共同の説明会を開催し、地元業者への理解の促進に向けた取り組みを行っております。市といたしましては、今後とも地元企業の健全育成の観点から、引き続き入札参加の機会の確保に向けて要請してまいりたいと考えております。

## 本庄北部地域の 現状と将来計画について

平政クラブ代表 林 富司

**問**

本庄北部地域の発展は、国道17号本庄道路の早期実現にあります。現在計画されている国道は自動車専用道路ではなく、その周辺の開発が可能な一般国道であります。

そうした中で、去る2月10日、都市計画決定され、今後の北部地域の活性化が期待されております。そこで、北部地域の現状と将来計画についてお伺い致します。

**答**

現在の本庄市の北部地域は、利根川や、整備され優良な農地を有する美しいふるさとの景観が形成された地域です。本

庄北部地域の発展は、国道17号本庄道路の早期実現にあります。現在計画されている国道は自動車専用道路ではなく、その周辺の開発が可能な一般国道であります。

本庄道路完成後の沿道の土地利用につきましては、都市計画法で道路の円滑な交通を確保するため、に設けられるコンビニエンスストアやガソリンスタンド、ドライブイン等、主に沿道サービス事業を目的とする開発行為に限り可能となります。また、本庄市総合振興計画におきましても、田園環境調和ゾーンとして位置づけ、優良農地を保全するとともに、快適な生

活環境と農地の調和を図るゾーンとしております。現状では、本庄道路沿線の土地利用は都市計画法により限定的なものとなっておりますが、今後の

## 小中一貫教育について

早野 清 (創政倶楽部)

**問**

学校間連携による指導が重要視されているなか、小中一貫校について、自らが実践している他自治体の調査を実施し研究していく、その行動こそが教育に関する大人の責務でありお手本であると思えます。本市として、小中一貫校について研究していくことは、喫緊の課題であり、小中一貫校を視野に入れた小中連携についての考えをお伺いします。

**答**

今学校制度をめぐり様々な課題が生じる中、改善の方策の一つとして、小中学校の滑らかな接続を旨とした小中一貫教育に取り組み自治体が増えております。市では近隣の市町村での実施例について情報収集したり、文部科学省の研究開発学校の研究資料を取り寄せたりしておりますが、本格的な調査研究は今後の課題となっております。また、学校間連携につきましては、指導内容と指導方法に一貫性を持たせる仕組みが必要であり、中学校教員が小学校で出前授業を行ったり、小学生と中学生が合同で行事を開催するなど、小学校のうちから中学校の教師や先輩に親しんでもらう試みを行ってまいりました。



市政を身近に体験 (中学生まちづくり議会)

本市といたしましては、現在行っている学校間連携を更に推進していくとともに、課題解決の一つとして小中一貫教育につきましても研究を重ねてまいりたいと考えております。

# 公共建築物への 自然エネルギーの活用について

高橋和美（平政クラブ）

## 問

本市は環境基本条例や環境基本計画において環境保全・創造に向けて積極的に取り組む姿勢を示しておりながら、現在建設中の児玉中学校や今後、建設が予定されている千代田保育園には、太陽光のような自然エネルギーや雨水などの活用が計画されていない。公共建築物になぜそのような整備がなされないのか、市の認識を伺いたい。

## 答

本市では、恵み豊かな環境を次の世代に確実に引き継ぐことを目的に環境基本条例を制定し、その基本理念の実現に向け、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を策定しております。



建設中の児玉中学校

る発電施設のランニングコストやメンテナンス費用等も参考に検討した結果、太陽光発電の設置は見合わせました。現在、市には公共建築物整備規程はありませんので、今後、市としての基準をつくりたいと考えております。公共建築物の建設につきましては、より市民に愛され、親しまれる施設とするため、計画段階から積極的に市民の参加ができるルールづくりを行ってまいりたいと考えております。

# 法律失効から7年も経過する 同和对策事業の廃止について

鈴木常夫（日本共産党）

## 問

同和对策事業に関する法律が02年に失効してすでに7年が経過するが、市は運動団体への多額の補助金、市税の同和減免、集会所事業、人権推進・教育など、年間億単位の事業を継続している。これは法治国家にあるまじきことだ。同和問題は基本的に解決しており、同和事業の継続は同和問題の最終的解決に逆行し、税金のむだづかいだ。事業は即刻全面廃止するべきではないか。

## 答

運動団体への活動費補助金につきましては、同和問題を初めとする様々な人権問題の解決に取り組んでいる団体の自主的な活動に対し交付しております。税の減免措置につきましては、同

さらに、平成20年4月には環境宣言を行い、地球環境に優しいまちづくりを進めております。本市の公共建築物は二つの計画に沿って設計、建設されております。現在建設中の児玉中学校におきましては、いまい台交流センターにお

和対策に関する市税特別措置要綱に基づき、住民の経済力の培養、生活の安定及び福祉の向上を図るために行っております。また、人権教育推進事業は人権を尊重する社会の実現を目指し、あらゆる人権課題を対象に、その解決のための施策を推進しております。

本市においては、同和問題を初めとする様々な人権問題が依然として社会の中に存在しているという認識に立ち、それぞれの人権課題を重要な問題としてとらえております。基本的な人権の尊重という立場から、今後も差別意識解消に向けた教育、啓発を中心とした人権施策を推進してまいりたいと考えております。

# 保健センター施設の 整備について

金井悦子（公明党）

## 問

保健センターは乳幼児の健康診査や予防接種、各種教室、相談事業などが行われ、多くの市民が訪れます。施設の改善案として、衛生面や危険防止のため、スリッパに履き替えではなく下足で利用できるように、赤ちゃんのおむつ替え台は廃物利用で冷たく硬いので、赤ちゃんにやさしいベッドに、又、館内エアコンのむき出しパイプの改修を提案いたします。

## 答

本市保健センターでは医師会の運営による休日急患診療所が併設されておりますので、センターへの下足での入館につきましては医師会との協議も必要になるかと思えます。子供を

抱きかかえたまま入館する乳幼児の健診等の事業もあることから、今後下足で入館できる方向で、早急に検討してまいりたいと考えております。

エアコンのパイプにつきましては子供が遊んでけがをしないように危険な箇所にかバーをし、また、パイプの保温材が老朽化し見苦しいため、パイプの周囲に新たにテープを巻くなどして対処していきたいと考えております。

# 農林業の振興について

飯塚俊彦（新政の会）

## 問

昨年末、農業委員会が農地全筆の色分けを行ったが、その色毎の面積と色分けされた農地をどのように活用するのか。また、市に耕作放棄地対策協議会が発足されたが、どんなメンバーでどんな活動を行っていくのか。

## 答

昨年5月、県より耕作放棄地を解消する前提としてその把握を行う全体調査の説明があり、市では昨年夏に農業委員さんの協力のもと調査を実施しました。調査は区分ごとに3つに色分けし、その結果、草刈り等により

直ちに耕作が可能な土地が32・7ha、草刈り等では直ちに耕作できないが基盤整備により農業利用すべき土地が71・3ha、森林・原野化し復元が不可能な土地が21・9haで、全体で125・9haとなっています。これにより、手を加えれば耕作可能と思われる土地については、所有者への意向調査をし、活用方法の調査・検討を行いたいと考えます。協議会は3月2日に

## 公的保育制度を守り 拡充することについて

柿沼綾子（日本共産党）

**問** 厚労省が導入をはかろうとしている「新たな保育の仕組み」は、市町村の実施義務をなくして、現行の保育制度を大きく変えようとしている。

**答** 保護者と園との直接契約、保育料（利用料）の応益負担の導入、最低基準の引き下げなど、保育の市場化は児童福祉法を根本から崩すものだが、市の見解と公立保育を守り拡充する立場か伺いたい。

**答** 現行の制度は、保護者の所得税額により保育料を算定していますので、母子世帯や身体障害者世帯などの生活弱者の方々に対し保育料が低額に設定でき、実情に合ったきめ細かい軽減措置ができます。しかし、厚生労働省少子化対策特別部会の第1次

市が中心となり、農業委員会、JAひびきの農協、土地改良区、県本庄農林振興センターを会員に設立いたしました。今後は、国の耕作放棄地再生利用対策事業をもとに、県との連携により解消可能な土地について調査・検討や再生利用活動を行っていくとともに、農業関係団体や農業者が行う再生利用活動につきましても支援してまいります。

報告による新たな制度では、利用時間で一律に利用者負担を求め、優先世帯の入所の取り扱いができず、真に入所が必要な世帯が待機になることなどが予想されます。また、入所対象者範囲の拡大や保育利用時間の変更はクラス編成が組みづらく、一貫した保育計画が立てにくいいため、保育目標が達成困難になる恐れがあります。本市としても児童の健全育成を不安視していますので、国や県へ働きかけ、子育て事業の充実に努力してまいりたいと考えております。

基本的には現行の保育指針に則り、公的保育を守るため最大限努力してまいりたいと考えております。

## 人権を尊重する教育と心豊かな 人づくりの推進について

田中輝好（新政の会）

**問** 人権教育の重要性が叫ばれ、各政策の中に度々「人権尊重」の記述を見るが、市長の考える理想的な教育行政が実現されるためにも、新たな政策と共に継続中である政策の比較検証も重要といえる。ここで言う人権を尊重する教育とはどのようなものか。教育文化分野にいう「異文化の理解」と市民生活分野にいう「人権尊重」は関連付けるべきであると思いがどうか。

**答** 人権を尊重する教育とは、子供たちに人権についての正しい理解と認識を深め、人権問題等に直面した時に正しく行動できる資質を身につけさせることである。



みんなと一緒に楽しい昼食（千代田保育所）

あると考えています。そのために、道徳の時間や特別活動等の時間を中心に、学校生活のあらゆる場面で計画的に学習を進めています。小学校における異文化理解は、総合的な学習の中で外国の習慣や文化の調査研究を行っています。

## 本泉地域の核である 本泉小学校の方向性について

広瀬伸一（政友倶楽部）

**問** 過去の質問で、山村留学制度や教育特区導入等を提唱してきたが、新年度入学児童が0人となり、今後早急な判断が必要となる。全校児童数は平成元年100人、21年度27人となる。「子ども達にとって何が最善か」市全体で考え、本泉地域住民保護者、今後入学予定児童の保護者と早急に協議を重ね、意向の掌握をし、方向性を示す時期であると思うが市の見解は。

**答** 本泉小学校は小規模校としての課題はありますが、しばらくは30人程の児童数で推移するものと考えておりました。しかし、新年度の入学者の現状は0人となっております。また、26年度ま

こうした学習を通じて相手の立場を考えたり、認め合うことのできる児童生徒の育成を図ることができ、人権尊重にもつながっていくものと考えています。また外国籍の児童生徒が在籍していることから、子供たちはより身近に外国人との関わりを持ちながら生活しています。様々な国の文化や習慣を子供たちは自然に学ぶと共に、外国人との共生が深まり、人権感覚も向上する環境にあると言えます。

での児童数の見込みも多い年で27人、少ない年は22人と、恒常的に30人に満たない状況になっております。3月6日には、保護者の意見を把握するため意見交換会を開催したところ、「現状を考えると早急に検討し、一定の方向性を出して欲しい」という意見が多く出されました。教育委員会といたしましては早い段階に方向性をまとめ、さらに保護者や地域の方々の意見を伺いながら、ご理解、ご協力いただけるものにしていきたいと考えております。いずれにいたしましても、子供たちの将来にとって何が一番よいのか、どういう方法がよいのかを考えて今後対応していきたいと考えております。

# 指定管理者選定委員会の議事録 を情報公開することについて

湯浅 貴裕（新政の会）

**問** 本庄市は都市公園や、つきみ荘などを民間に指定管理させているが、選考の過程は不透明だ。選定委員会規約で議事録を非公開としていることが問題であり、これは情報公開条例の本旨に反する。本庄市も所属する児玉広域圏では公開しており、整合性がとれていない。本庄市をよりよい自治体にするためにも、説明責任を果たすことが重要である。早急な公開を求める。

**答** 指定管理者については、本庄市指定管理者選定委員会が選定しております。選定委員会の議事内容や採点結果などを公開すると、選定委員会に対し利害

関係者等からの圧力や委員の率直な意見交換や意思決定の中立性が損なわれるなど、選定についての公正性に支障を及ぼす可能性があります。また、議事内容には他の法人に知られたくない情報も含まれており、次回の選定や同種の施

## 「雇止め等の非正規雇用労働者への市の緊急支援について」

町田 美津子（政友倶楽部）

**問** 派遣社員の方など期間満了、中途解除、雇止めの雇用調整が行なわれた方、又は行われる予定の方は、2月18日の厚生労働省の発表によると、全国で15万7806人。内埼玉県で3293人。県は3月9日、緊急求職者サポートセンターを開設し、就労や住宅、生活面の相談を受けている。県と同様に、市としても緊急支援策を導入していただきたい。

**答** 現在ハローワークでは新規求職者が急増し、期限切れや契約切れ、雇用保険受給終了者のことなど非常に憂慮している状況とのことです。市といたしましては、非正規労働者の雇止めを中心とした雇用問題、生活問題

設の選定に際し、公正性、競争性が損なわれるおそれがあります。情報公開制度は、市民等の知る権利を保障するもので、基本的には原則公開しておりますが、個人のプライバシーに関する情報など一部の情報については本庄市情報公開条例により非公開としております。選定委員会の議事内容を非公開とすることは、情報公開条例の規定に合致するもので、制度上問題はなかと考えております。

派遣社員の方など期間満了、中途解除、雇止めの雇用調整が行なわれた方、又は行われる予定の方は、2月18日の厚生労働省の発表によると、全国で15万7806人。内埼玉県で3293人。県は3月9日、緊急求職者サポートセンターを開設し、就労や住宅、生活面の相談を受けている。県と同様に、市としても緊急支援策を導入していただきたい。現状の把握に努め、ハローワークとの連携を密にしなが、新たに設けられたふるさと雇用再生素別交付金事業や緊急雇用創出事業を積極的に活用し、雇用現場の確保実現に努めてまいりたいと考えております。さらに、外国人労働者や雇用、住居、生活対策につきましましては、福祉課に緊急生活相談、不況による暮らし窓口を設置し、相談に応じております。今後ハローワーク等と連携しながら情報の収集を続け、国、県の事業を積極的に活用した雇用の拡大等を検討し、相談活動も積極的に行う中で、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

## その他の質問

3月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

**小林 猛**

- ・ 塙保己一の件について
- ・ 児玉千本桜について

**設楽 孝行**

- ・ 児玉総合支所の整備について

**矢島 孝一**

- ・ 安全、安心の街づくりについて
- ・ 「構造改革」の名で国民に痛みを強い、明日の希望をも国民から奪ってきた政治の市政に及ぼした影響について

**柿沼 光男**

- ・ 早稲田大学との包括協定に基づくスポーツ振興について

**内島 茂**

- ・ 平成21年第1回定例会における市長提案説明について

**岩崎 信裕**

- ・ 青少年の健全育成について

**林 富司**

- ・ 介護保険制度の現状について

**早野 清**

- ・ 中学校運動部顧問について
- ・ 児玉町城山公園環境整備について

**高橋 和美**

- ・ 公共施設の管理運営について

**鈴木 常夫**

- ・ 中小零細業者の保護育成について

**金井 悦子**

- ・ リハビリ教室について

**柿沼 綾子**

- ・ 子どもからお年寄りまで安心して医者にかかれるように

**田中 輝好**

- ・ 図書館の運営について

**湯浅 貴裕**

- ・ 本庄市の予算編成について
- ・ 東中サブグラウンドについて

**町田 美津子**

- ・ 市内小中学校への太陽光発電の導入について
- ・ 公立保育所の役割りと多様化する保育ニーズへの対応について



緊急生活相談の受付窓口